

## 第1 通則

### 1 入札談合に関する情報の把握

(1) 職員は、入札談合に関する情報に接したときは、次に掲げるところにより、可能な限り当該情報の把握に努めるものとする。

- ① 情報提供者が報道機関に所属する者であるときは、報道活動に支障のない範囲で、情報の出所、情報の対象となっている案件名、落札予定者とされている事業者名等について明らかにするよう要請するものとする。
- ② 情報提供者が報道機関に所属する者以外であるときは、当該情報提供者と現に接触している場合に限り、当該情報提供者自身の職業及び氏名、情報の対象となっている案件名、落札予定者とされている事業者名等について明らかにするよう要請するものとする。

なお、当該情報提供者と現に接触していない場合は、当該情報提供者への接触を可とする国立大学法人東京外国語大学公正入札調査委員会（以下「委員会」という。）の決定を受けて接触するものとする。

- (2) 入札談合に関する情報に接した職員は、直ちに当該情報があった旨を契約責任者へ報告するとともに、様式1-1により、委員会の庶務（以下「庶務」という。）へ報告するものとする。
- (3) 新聞等の報道により入札談合に関する情報に接したときも、上記(2)により対応するものとする。
- (4) 庶務は、上記(2)（上記(3)の場合を含む。）により、職員から入札談合に関する情報に係る報告を受けたときは、速やかに委員会を招集し、当該情報に係る報告を行うものとする。

### 2 国立大学法人東京外国語大学公正入札調査委員会による審議等

(1) 入札談合に関する情報に係る審議等

- ① 委員会は、入札談合に関する情報に係る報告を受けたときは、事情聴取等の調査の要否等について審議するものとする。この場合において、当該情報にその時点においては未だ検証できない内容が含まれるときは、当該内容については、その検証が可能となった後に改めて審議するものとする。
- ② 委員会は、入札談合に関する情報の信憑性等を確認するために情報提供者への接触が必要と認められるときは、当該情報提供者が反社会的勢力であるなど特段の支障が見込まれる場合を除き、その旨決定するものとする。
- ③ 委員会は、上記①の審議の結果、事情聴取等の調査を要すると認めるときは、その旨及び事情聴取項目等の調査内容を決定するものとする。
- ④ 委員会は、上記①の審議の結果、事情聴取等の調査を要しないと認めるときは、そ

の旨を決定するものとする。

## (2) 工事費内訳書のチェック

- ① 委員会は、上記(1)③により、事情聴取等の調査を要すると認める旨を決定したときは、入札談合に関する情報の対象となっている案件に係る積算内容を把握している職員をして、工事費内訳書をチェックさせるものとする。

なお、委員会は、分析に漏れ、誤り等がないようチェックリストを作成し万全を期するものとする。

- ② 入札談合に関する情報の対象となっている案件が工事費内訳書の提出を求めることとされていないものであるときは、現に入札手続に参加している者（第1回の入札までに辞退している者を除く。）全員に対して、第1回の入札に際し（第1回の入札後に事情聴取等の調査を要すると認める旨を決定したときは、当該決定後速やかに）、工事費内訳書を提出するよう要請するものとする。
- ③ 上記①の職員は、提出されているすべての工事費内訳書を入念にチェックし、その結果を文書化するとともに、当該文書をチェックの対象となった工事費内訳書とともに庶務へ提出するものとする。

## (3) 技術提案書のチェック

- ① 委員会は、上記(1)③により、事情聴取等の調査を要すると認める旨を決定したときは、入札談合に関する情報の対象となっている案件に係る技術提案内容を把握している職員をして、技術提案書をチェックさせるものとする。

なお、委員会は、分析に漏れ、誤り等がないようチェックリストを作成し万全を期するものとする。

- ② 上記①の職員は、提出されているすべての技術提案書を入念にチェックし、その結果を文書化するとともに、当該文書をチェックの対象となった技術提案書とともに庶務へ提出するものとする。

## (4) 事情聴取

- ① 委員会は、上記(1)③により、事情聴取等の調査を要すると認める旨を決定したときは、下記4(1)①に定める者に事情聴取を行わせるものとする。

- ② 事情聴取の項目は委員会が決定するものとし、必ず積算の考え方に関する質問を含めるとともに、上記(2)及び(3)に基づく工事費内訳書及び技術提案書のチェックの結果を反映したものとなるよう留意するものとする。

なお、技術提案書のチェックの結果を踏まえ、入札前に事情聴取等の調査を実施しようとするときは、事情聴取項目に上記(3)に基づく技術提案書のチェックの結果を反映したものとなるよう留意するものとする。

- ③ 委員会は、あらかじめ事情聴取項目の例を作成するとともに、事情聴取項目が個別の事案に即した実効的なものとなるよう、常に工夫してこれを決定するものとする。

## (5) 談合情報の対象となっている案件に係る入札手続等の取扱いに係る審議

- ① 委員会は、上記(2)から(4)までの結果を総合的に考慮し、入札の執行（一部の入札者の入札を無効とした上で入札を執行する場合を含む。以下同じ。）若しくは入札の取止め、落札者との契約の締結の可否又は契約の解除の可否（以下「入札手続等の取扱い」という。）について審議するものとする。

② 委員会は下記第2の規程を踏まえて上記①の審議を行い、入札手続等の取扱いに係る結論を得るものとする。

(6) 審議の内容に係る記録の作成

① 庶務は、様式2により、委員会における審議の内容に係る記録を作成し、審議に用いた資料とともに、委員の確認を受けるものとする。

② 上記①の文書(審議に用いた資料並びに工事費内訳書及び技術提案書に係る電子データを含む。)は、契約書類の保存期間の間保存しておくものとする。

3 公正取引委員会及び警察庁への通報

(1) 通報の時期

委員会が事情聴取等の調査を要すると認める旨を決定した入札談合に関する情報(以下「談合情報」という。)については、当該決定を行ったときのほか、追加の談合情報があった場合や、入札手続等の取扱いに係る結論を得たときなど、手続の各段階において逐次かつ速やかに公正取引委員会及び文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室(以下「契約情報室」という。)を通じて警察庁へ通報するものとする。

(2) 通報の方法

① 公正取引委員会及び警察庁への通報に際しては、原則として、担当官へ直接に説明する方法によるものとする。

② 公正取引委員会への通報は東京都及び埼玉県を管轄地域とする公正取引委員会事務総局審査局管理企画課情報管理室に対し、事情聴取等の調査を要すると認める旨の決定を行った際には様式3-1により、その後の調査結果等に関する通報の際には様式3-2により、委員会が行うものとする。

③ 警察庁への通報は、様式4-2又は様式4-4により、契約情報室が行うことから、委員会は、事情聴取等の調査を要すると認める旨の決定を行った際には様式4-1により、その後の調査結果等に関する報告の際には様式4-3により、契約情報室へ報告するものとする。

(3) 通報後の対応

① 通報に係る情報について公正取引委員会又は警察庁から協力要請があったときは、庶務を窓口として窓口として可能な限り協力するものとする。

② 庶務は、公正取引委員会又は警察庁からの照会があった際に的確な対応ができるよう、通報に係る情報の内容を整理しておくものとする。

4 事情聴取の実施方法

(1) 事情聴取の実施者

① 事情聴取は、委員会の複数の委員が実施するものとする。なお、必要に応じて補助者を置くことは差し支えない。

② 事情聴取の実施に際しては、事情聴取項目が事情聴取の対象者に事前に伝わり通謀の機会を与えることのないよう、対象者の呼出時間の設定を工夫するとともに、情報管理を徹底するものとする。

(2) 事情聴取の対象者

- ① 事情聴取は、辞退者を含む競争加入者（競争参加資格確認申請書の提出期限の日において契約責任者が競争参加資格を確認した者をいい、その後に辞退した者を含む。以下同じ。）全員に対して行うものとする。
  - ② 辞退者を含む競争加入者への事情聴取は、原則として、契約を締結する権限を有する者を相手に実施するものとする。なお、必要に応じ、積算内容等の技術的事項を説明できる者の同席を認めることは差し支えない。
- (3) 事情聴取の実施時期
- ① 事情聴取は、落札者決定前に談合情報を把握した場合は、入札までの時間、発注の遅れによる影響等を考慮して、入札日の前に実施するか、又は入札日時の繰り下げ若しくは落札者決定の保留を行った上で実施するものとする。また、落札者決定後かつ契約締結前に談合情報を把握した場合及び契約締結後に談合情報を把握した場合は、速やかに実施するものとする。
  - ② 事情聴取は、事情聴取等の調査を要すると決定した旨を公正取引委員会及び契約情報室を通じて警察庁へ通報した後に実施するものとする。
- (4) 事情聴取書の作成等
- ① 事情聴取の実施者は、事情聴取の対象者に対し、委員会が決定した事情聴取項目を踏まえた質問を行うとともに、事情聴取の対象者の回答内容等を把握するものとする。
  - ② 事情聴取の実施者は、事情聴取を終えたときは、様式5により、事情聴取項目、事情聴取の対象者の回答内容及び自己の所見を記した事情聴取書を作成するとともに、これを庶務へ提出するものとする。
- (5) 庶務の対応
- 庶務は、上記(4)②により、事情聴取の実施者から事情聴取書の提出を受けたときは、速やかに委員会を招集し、工事費内訳書及び技術提案書のチェックの結果とともに、事情聴取の結果を報告するものとする。

## 5 契約情報室への連絡

委員会は、談合情報を把握した場合、談合情報への対応について速やかに契約情報室へ様式1-1により連絡するものとする。

また、第2に定める対応をとった場合は、各段階において速やかに契約情報室へ連絡するものとする。

## 第2 調査結果を踏まえた入札手続等の取扱い

### 1 落札者決定前に談合情報を把握した場合

#### (1) 談合の事実があったと認められるときの対応

- ① 事情聴取等の調査を実施した結果、談合の事実があったと認められるとき（その疑義を払拭できないときを含む。）は、国立大学法人東京外国語大学競争加入者心得（以下「競争加入者心得」という。）第31を適用し、関係する競争加入者を入札に参加させず又は入札を取りやめるものとする。

- ② 上記①の場合、様式 3-2 及び様式 4-4 により、公正取引委員会及び契約情報室を通じて警察庁へ通報するものとする。
- ③ 上記①の場合、公正取引委員会に対しては、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法律第 127 号。以下「入札契約適正化法」という。）第 10 条の規定による通知を様式 3-3 によりあわせて行うものとし、契約情報室に対しては、当該通知の写しを報告するものとする。

なお、重複する添付資料については適宜省略することができるものとする。

## (2) 談合の事実があったとは認められないときの対応

- ① 事情聴取等の調査を実施した結果、談合の事実があったとは認められないときは、辞退者を含む競争加入者全員から誓約書（別紙 1）を自主的に提出させるとともに、当該参加者に対して誓約書の内容に違背した場合の不利益等に関する注意事項（別紙 3）を交付した後、入札を執行するものとする。
- ② 上記①の場合、様式 3-2 及び様式 4-4 により、公正取引委員会及び契約情報室を通じて警察庁へ通報するものとする。

## 2 落札者決定後かつ契約締結前に談合情報を把握した場合

### (1) 明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得たときの対応

- ① 事情聴取等の調査を実施した結果、明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得たときは、競争加入者心得第 3 2 第 11 号を適用し、すべての入札者の入札を無効とするとともに、落札者の決定を取り消すものとする。
- ② 上記①の場合、様式 3-2 及び様式 4-4 により、公正取引委員会及び契約情報室を通じて警察庁へ通報するものとする。
- ③ 上記①の場合、公正取引委員会に対しては、入札契約適正化法第 10 条の規定による通知を様式 3-3 によりあわせて行うものとし、契約情報室に対しては、当該通知の写しを報告するものとする。

なお、重複する添付資料については適宜省略することができるものとする。

### (2) 明らかに談合の事実があったと認められる証拠が得られなかったときの対応

- ① 事情聴取等の調査を実施した結果、明らかに談合の事実があったと認められる証拠が得られなかったときは、辞退者を含む競争加入者全員から誓約書（別紙 1）を自主的に提出させるとともに、当該競争加入者に対して誓約書の内容に違背した場合の不利益等に関する注意事項（別紙 2）を交付した後、落札者と契約を締結するものとする。
- ② 上記①の場合、様式 3-2 及び様式 4-4 により、公正取引委員会及び契約情報室を通じて警察庁へ通報するものとする。

## 3 契約締結後に談合情報を把握した場合

### (1) 明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得たときの対応

- ① 事情聴取等の調査を実施した結果、明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得たときは、着工工事の進捗状況等を考慮して、契約の解除の可否を判断するものとする。

② 上記①の場合、様式 3-2 及び様式 4-4 により、公正取引委員会及び契約情報室を通じて警察庁へ通報するものとする

③ 上記①の場合、公正取引委員会に対しては、入札契約適正化法第 10 条の規定による通知を様式 3-3 によりあわせて行うものとし、契約情報室に対しては、当該通知の写しを報告するものとする。

なお、重複する添付資料については適宜省略することができるものとする。

(2) 明らかに談合の事実があったと認められる証拠が得られなかったときの対応

① 事情聴取等の調査を実施した結果、明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得られなかったときは、辞退者を含む競争加入者全員から誓約書（別紙 1）を自主的に提出させるとともに、当該競争加入者に対して誓約書の内容に違背した場合の不利益等に関する注意事項（別紙 2）を交付するものとする。

② 上記①の場合、様式 3-2 及び様式 4-4 により、公正取引委員会及び契約情報室を通じて警察庁へ通報するものとする。

### 第 3 その他

(1) 誓約書の提出後に独占禁止法違反等が判明した場合の指名停止期間の加重誓約書を提出したにもかかわらず、その後独占禁止法第 3 条若しくは第 8 条又は刑法第 96 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項違反があったと認められるときは、極めて不誠実な行為とみなし指名停止期間を加重して措置すること。

(2) 入札監視委員会への報告

庶務は、入札談合に関する情報の内容、委員会の審議の状況、入札手続等の取扱い及び外部有識者の意見について、入札監視委員会の定例会議へ報告するものとする。

(3) 報道機関等への対応

入札談合に関する情報及び談合情報について、報道機関等から問い合わせがあったときは、原則として、委員会の議を得て当該調達を所掌する課長等が対応するものとする。

ただし、委員長が、状況にかんがみ、その他の職員をして対応させることが適当であると認めるときは、この限りではない。

なお、入札談合に関する情報等に関する他の行政機関の業務の遂行の妨げにならないよう、留意すること。

(4) 設計・コンサルティング業務への準用

本マニュアルの規定は、設計・コンサルティング業務に係る入札談合に関する情報について準用する。

### 附 則

このマニュアルは、平成 19 年 3 月 20 日から施行する。

### 附 則

このマニュアルは、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

このマニュアルは、平成24年4月1日から施行する。

1 入札談合に関する疑義事実の把握

- (1) 入札談合に関する疑義事実を把握した職員は、直ちに、様式1-2により国立大学法人東京外国語大学公正入札調査委員会（以下「委員会」という。）の庶務（以下「庶務」という。）へ報告するものとする。
- (2) 庶務は、上記(1)により、入札談合に関する疑義事実に係る報告を受けたときは、速やかに委員会を招集し、当該疑義事実に係る報告を行うものとする。

2 公正入札調査委員会による審議

委員会は、入札談合に関する疑義事実に係る報告を受けたときは、事情聴取等の調査の要否等について審議するものとする。

3 公正取引委員会及び警察庁への通報

委員会が事情聴取等の調査を要すると認める旨を決定した入札談合に関する疑義事実（以下「談合疑義事実」という。）については、当該決定を行ったときのほか、追加の談合疑義事実があった場合や、入札手続等の取扱いに係る結論を得たときなど、手続の各段階において逐次かつ速やかに公正取引委員会及び文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室を通じて警察庁へ通報するものとする。

4 準用

上記1から3までのほか、入札談合に関する談合に関する談合疑義事実を把握した場合の対応については、別添一「国立大学法人東京外国語大学談合情報対応マニュアル」の第1「通則」、第2「調査結果を踏まえた入札手続等の取扱い」及び第3「その他」を準用して対応するものとする。